



## 平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション  
コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 村上 実

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

TEL 052-611-6350

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	1,089	38.3	2	98.8	2		2	
22年2月期第1四半期	1,768		184		183		107	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	38.90	
22年2月期第1四半期	1,798.58	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	6,550	4,637	70.7	77,464.51
22年2月期	6,793	4,711	69.3	78,703.42

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 4,637百万円 22年2月期 4,711百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期		0.00		1,200.00	1,200.00
23年2月期					
23年2月期(予想)		0.00		1,200.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,134	4.6	240	11.6	239	5.2	141	4.0	2,359.81
通期	7,500	7.2	702	1.2	700	7.4	413	9.3	6,900.31

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	59,863株	22年2月期	59,863株
期末自己株式数	23年2月期第1四半期	株	22年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	59,863株	22年2月期第1四半期	59,863株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報を参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の堅調を受けて、輸出関連企業の業績に改善の兆しが見られましたが、ギリシャ問題によるユーロ圏の信用不安が足かせとなる中、デフレ経済は脱却の糸口が見えず、雇用環境や所得環境は依然として低迷が続いており、内需関連企業の業界では一部の企業を除き厳しい状況が続きました。

このような経済情勢下ではありますが、環境問題に対する意識はますます高まっており、温室効果ガス削減への取り組みをはじめ、環境保全に対する企業の社会的責任がますます重視されております。そのような流れの中で「土壤汚染対策法」も平成22年4月1日に大幅に改正され、土壤汚染対策に対する規制が強化されております。しかしながら土壤汚染対策市場においては、4月1日よりスタートした「改正土壤汚染対策法」に対する対応についてやや混乱が見られ、当初の予想より市場の回復が遅れております。

中期的には改正法対応に関する混乱は終息し、不動産市況や設備投資需要の持ち直しとともに市土壤汚染対策市場も回復に向かうと思われませんが、当第1四半期会計期間においては持ち直しの兆候が見られないまま推移いたしました。

以上のとおり、土壤汚染対策市場に対する関心が再び高まる萌芽は見られるものの、一昨年の秋以降凍結または延期となった不動産の再開計画や製造業の設備投資の多くは未だ再開の目処が立たない状況が続いております。

当社におきましては、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりましたが、不動産開発の停滞や民間設備投資の手控え等の影響を受け、業績は一層厳しい状況を余儀なくされております。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,089百万円（前年同期比38.3%減）と大幅な減収となりました。また外注費の価格見直し等、広範囲にわたる原価低減を引き続き強烈に進めてまいりましたが、売上高の減少が大幅であったため固定費を吸収することができず、利益面では営業損益は若干の黒字を計上したものの、経常損失2百万円（前年同期は経常利益183百万円）、四半期純損失2百万円（前年同期は四半期純利益107百万円）となりました。

[土壤汚染調査・処理部門]

営業体制の強化を図るとともに、グループ会社間の連携強化により情報の収集に努め、新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、市場停滞の影響を大きく受けることとなり、その結果、売上高は1,044百万円（同38.8%減）となりました。

[リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。当第1四半期会計期間は廃バッテリーの収集運搬が低調であったため、売上高は20百万円（同43.1%減）となりました。

[環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壤の分析を行っております。分析業務の多くは土壤汚染調査に関するものであり、土壤汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上には含めておりません。当第1四半期会計期間は産業廃棄物の分析が低調であったため、売上高は12百万円（同24.9%減）となりました。

[その他]

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、この他にその他商品の売上が増加したことにより、当部門の売上高は11百万円（同94.9%増）となりました。

部 門 区 分	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
土壤汚染調査・処理部門	1,044,585	61.2	95.8
リサイクル部門	20,952	56.9	1.9
環境分析部門	12,901	75.1	1.1
そ の 他	11,481	194.9	1.0

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,474百万円となり、前事業年度末に比べ179百万円減少となりました。主な要因は、売上げの減少に伴う売掛金の減少121百万円及び、現金及び預金の減少77百万円です。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は5,076百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少となりました。主な要因は、株式会社グリーンアローズ中部に対する設備の売却に伴う機械及び装置の減少109百万円です。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,349百万円となり、前事業年度末に比べ130百万円減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少60百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少40百万円、買掛金の減少31百万円です。

#### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は563百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円減少となりました。主な要因は、約定返済に伴う長期借入金の減少42百万円です。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は4,637百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少となりました。主な要因は、剰余金の配当による支出71百万円です。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高は504百万円(前事業年度末比77百万円減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額64百万円、仕入債務の減少額22百万円があったものの、原価償却費74百万円、売上債権の減少額68百万円、たな卸資産の減少額43百万円等により総額で92百万円の収入(前年同期比495.8%増)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入80百万円があったものの、貸付けによる支出80百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円等により総額で25百万円の支出(同83.2%減)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出83百万円、配当金の支払額61百万円等により総額で144百万円の支出(同41.5%増)となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年4月13日付「平成22年2月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	504,424	582,356
受取手形及び売掛金	837,922	898,488
たな卸資産	50,332	94,065
その他	81,940	79,103
流動資産合計	1,474,619	1,654,013
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,100,044	1,124,492
土地	2,743,504	2,743,504
その他(純額)	755,142	869,192
有形固定資産合計	4,598,690	4,737,189
無形固定資産	13,086	10,012
投資その他の資産	464,437	392,280
固定資産合計	5,076,214	5,139,483
資産合計	6,550,833	6,793,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,485	359,718
短期借入金	836,268	876,938
未払法人税等	11,916	72,294
引当金	3,679	26,043
その他	177,497	144,866
流動負債合計	1,349,846	1,479,860
固定負債		
長期借入金	480,723	523,260
引当金	80,737	76,684
その他	2,268	2,268
固定負債合計	563,728	602,212
負債合計	1,913,575	2,082,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,446,921	1,446,921
資本剰余金	1,242,433	1,242,433
利益剰余金	1,947,903	2,022,068
株主資本合計	4,637,258	4,711,423
純資産合計	4,637,258	4,711,423
負債純資産合計	6,550,833	6,793,496

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,768,200	1,089,920
売上原価	1,426,810	931,261
売上総利益	341,390	158,658
販売費及び一般管理費	157,275	156,488
営業利益	184,114	2,169
営業外収益		
受取利息	5	145
受取地代家賃	1,800	2,275
設備賃貸料	1,335	-
その他	55	365
営業外収益合計	3,196	2,786
営業外費用		
支払利息	3,795	2,666
固定資産賃貸費用	-	4,519
その他	-	9
営業外費用合計	3,795	7,196
経常利益又は経常損失( )	183,515	2,239
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	183,515	2,239
法人税、住民税及び事業税	81,390	10,086
法人税等調整額	5,542	9,996
法人税等合計	75,847	89
四半期純利益又は四半期純損失( )	107,668	2,329

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	183,515	2,239
減価償却費	72,759	74,604
賞与引当金の増減額( は減少)	20,880	22,364
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,636	1,362
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,168	2,086
受取利息及び受取配当金	5	145
支払利息	3,795	2,666
売上債権の増減額( は増加)	114,782	68,523
たな卸資産の増減額( は増加)	77,756	43,732
仕入債務の増減額( は減少)	192,014	22,696
その他	2,010	14,584
小計	244,503	160,114
利息及び配当金の受取額	-	142
利息の支払額	3,398	2,930
法人税等の支払額	225,569	64,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,535	92,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	109,026	22,364
有形固定資産の売却による収入	1,443	80,736
関係会社株式の取得による支出	45,600	-
貸付けによる支出	-	80,000
貸付金の回収による収入	87	87
その他	282	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,379	25,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	89,710	83,207
配当金の支払額	62,676	61,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,386	144,880
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	240,230	77,931
現金及び現金同等物の期首残高	580,830	582,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,600	504,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。